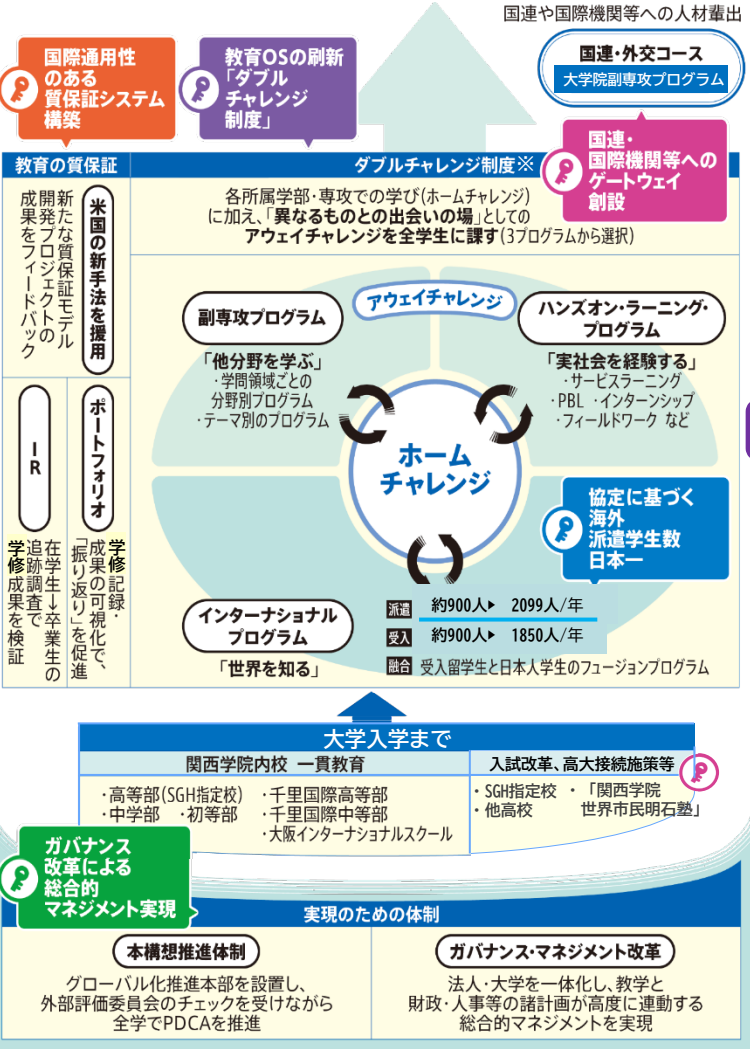

関西学院大学 「グローバル・アカデミック・ポート」の構築

日本と海外の学生・教職員が頻繁に行き来し協働する「国際性豊かな学術交流の母港」を整え、
 本学の理念「Mastery for Service」を体現する世界市民の育成を実現する。

「主体性、タフネス、多様性への理解」を含む『Kwanseiコンピテンシー』を修得し、「質の高い就労」を実現、「真に豊かな人生」を歩む人材を輩出



本構想を通じ、グローバル化を軸とした大学改革を進めることにより、国内外の学生・教職員が頻繁に行き来し協働する「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』」を構築した。本学のミッションである「スクールモットー“Mastery for Service” (奉仕のための練達)を体現する世界市民の育成」を実現することを目指し、5つの中核的取組(以下図中鍵マーク)を中心に推進した。一部では、コロナ禍の影響を大きく受けつつも、総じて構想当初の目標を達成した。

今後、SGU事業を通じて得られた成果や知見を活かし、より一層の大学のグローバル化に向けて不断の取組を行っていく。

I. 教育OSの刷新「ダブルチャレンジ制度」※
※左図参照

1. ダブルチャレンジ制度
 本学の教育全体の新たなOSとして、構想に1年先立ち、2018年度入学生より「ダブルチャレンジ制度」を導入した。「アウェイチャレンジ」で単位を取得して卒業した学生数は、①インターナショナルプログラムが2013年度943人から2023年度1232人に、②ハンズオン・ラーニング・プログラムは292人から2708人に、③副専攻プログラムが21人から159人とそれぞれ拡大した(延べ数)。コロナ禍の活動制限の影響を大きく受けたため、**最終年度目標の対象学年となる2023年度卒業生(大半が2020年度入学生)は目標5700人に対して実績値2270人(実数)、43%の結果に留まった。**

2. 副専攻プログラム
 従来の複数分野専攻制や、学部による体系化したプログラムに加え、本事業の特色でもある国際機関へのゲートウェイ構想に繋がる「国連・外交プログラム」を開設。この他、「AI活用人材育成プログラム」や、「文理横断・分野横断の学び」を推奨するプログラムなどを追加し、複

数の領域にまたがる知識や専門性を組み合わせた学びの推奨を図った。

3. ハンズオン・ラーニング・プログラム

2017年度に「キャンパスを出て、社会で学ぶ」実践的な学修プログラムを推進する全学組織「ハンズオン・ラーニング・センター」を開設。全学的な視点でカリキュラム体系を整備し、質の高い科目を提供した。学部においても、特色あるプログラムが拡充され、2023年度は延べ3058人が履修した。また、2021年度からの3年間、同センター提供の高大連携の取組が、「三菱みらい育成財団助成事業21世紀型教養教育プログラム」に採択され、自ら問題を設定し、課題に向き合う姿勢や学問的技法の修得を目指した「ハンズオン・ラーニング」の学びの機会を高校生・高校教員を対象に広く展開した。このほか、指定科目群から20単位以上の修得でオープンバッジが発行されるCertificate Program「HoLC-CP」を2022年度よりスタートさせた。



4. 今後の計画

「Kwanseiコンピテンシー」(本学の学生が共通して身につけるべき知識・能力・資質)の獲得度において、ダブルチャレンジのプログラム修了者而非修了者を比較した結果、修了者の方が非修了者より伸長度合いが大きく、グローバル人材に強く求められる「主体性」「タフネス」「多様性への理解」「チャレンジ精神」などを育むことを目指した「ダブルチャレンジ制度」の有効性が実証された。2024年度以降の入学生に対しては、「アウェイチャレンジ」の中でも、最も「Kwanseiコンピテンシー」の伸長に寄与することが認められた「インターナショナルプログラム」に特化する「グローバルチャレンジ制度」に発展させており、学生に対し、中長期留学をはじめ、幅広い国際的な学びへのチャレンジを推奨していく。

1. 海外協定大学への学生派遣で二度目の日本一

学生の海外派遣について量的拡充、質的向上を目指し、日本学生支援機構(JASSO)が公表する「協定等に基づく派遣学生数」での「日本一」の目標達成に向け、全学を挙げて取り組んだ。本学が強みとする海外大学との協定に基づく、質を担保した国際教育・交流プログラムの開発・促進を図り、SGU事業期間中の2018年度及び2022年度の二度にわたって「日本一」を達成した。

協定に基づく派遣学生数(SGU定義)について、2013年度895人であったものを、2018年度には1962人、2019年度には1832人に伸ばさせた。コロナ禍の影響を大きく受けたが、質を担保したCOILやVE(Virtual Exchange)を推進し、オンラインプログラムの参加者数は、2021年度は79プログラム990人にまで増え、渡航全面再開後も、新たな国際教育の手法として定着した。コロナ禍後は、2021年度秋学期より個人渡航プログラムから再開し、2022年度には安全管理に配慮しつつ全学を挙げて海外プログラムを実施した。2022年度には1569人(うちオンライン283人)に回復し、2023年度には2099人(同238人)と過去最多を記録した。協定派遣以外の留学も含めると、2023年度実績は2265人となり、留学は3人に1人強が経験する普遍的な学びの機会となった。独自指標であった「協定大学との共同開発プログラムへの日本人学生参加者数」についても、最終年度目標の406人に対し、522人となり、達成した。

派遣
Outgoing Students

協定に基づく
海外派遣学生数日本一

2018・2022年度実績
全国1位

(独立行政法人日本学生支援機構による発表)

■協定校への派遣
2013年度895人
→2023年度2099人
(うちオンライン238人)
目標2500人/年

■海外協定大学の拡大
2014年度174校
→2023年度
56カ国・地域/317校

アジア初の国連ユースボランティア、JICA、国際赤十字への派遣等、国際機関との協定による派遣拡大

受入
Incoming Students

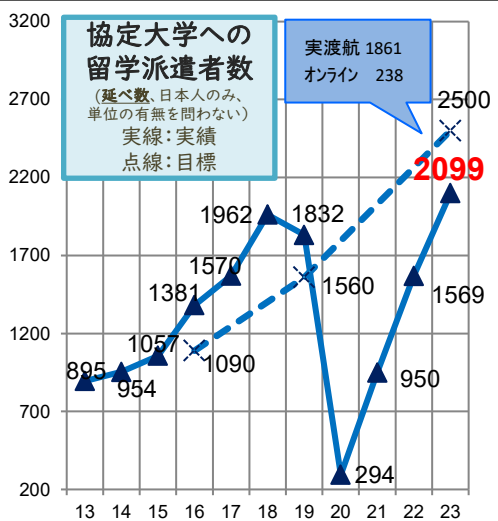
■留学生受入
2013年度913人
→2023年度1850人
(うちオンライン438人)
目標1500人/年
→協定校からの受入を拡大

充実した教学・生活・経済支援体制、日本語教育のさらなる拡充

キャンパスの
「内なる国際化」
の推進

融合
Fusion Program

留学生と日本人学生の共修プログラムの拡充
混住型国際学生寮の拡充



2. 海外大学、国際機関等との協定ベースの派遣拡大

海外大学に加え、本学の強みである国連、国際機関やNGO等、協定ベースの派遣拡大に向け、様々な取組を行った。全学提供プログラムとしては渡航先や内容、難易度、実施時期等でバリエーションを増やし、学生の多様なニーズに対応し、学部・研究科等では、各専門分野に根差した海外渡航を伴う科目を拡充した。

3. 全学を挙げた「インターナショナルプログラム」の拡充

各学部・研究科等が提供する海外渡航プログラムの開発を推進するため、プログラム開発・運営に係る費用を補助する「SGU推進費」の導入、また国際連携機構と学部・研究科担当者間の定期的な情報共有会を実施し、ノウハウを共有したほか、全学共通の指針を定め、質を担保した。プログラム数は2013年度の11から、2019年度は56、2023年度にはオンラインを含め80まで拡充した。特にカリキュラム上、留学が難しい理系学部において、短期間で専門分野を学ぶプログラムが充実し、理工系学生の留学が促進されたことは特筆すべき成果である。学部・研究科等プログラムで毎年約650人の学生が留学するまでになり、従来国際連携機構で進めていた「出島」での国際化の取組は、全学的な取組へと展開し、組織文化が大きく変容した。



4. 海外協定校の拡大

協定大学・組織数は2014年度174大学・機関から、2024年5月現在317大学・機関にまで拡大した。海外大学との協定締結においては、独自の審査項目をもとに候補校を選定し、学内審議に附し決定するなど、質を担保するプロトコルを整備した。



5. 奨学金や危機管理体制などの留学支援体制の整備と拡充

中長期の留学奨学金制度に加え、2015年度から短期留学奨学金制度を、2019年度には寄付金を活用した協定校以外への留学や留学生と共修する「融合」科目への参加を支援する奨学金制度を新設した。また、コロナ禍の影響で留学機会を逸した学生で、中長期留学のために残留する5年目の学費免除をする奨学金制度を期間限定で設置するなど、経済支援を強化した。さらに、2022年度に、円安・インフレ等対策として「緊急留学支援金制度」を導入した。また、派遣学生情報をデータベース化した「海外渡航管理システム」を構築し、学内と保険会社、外部危機管理業者による危機管理対応システムを確立した。

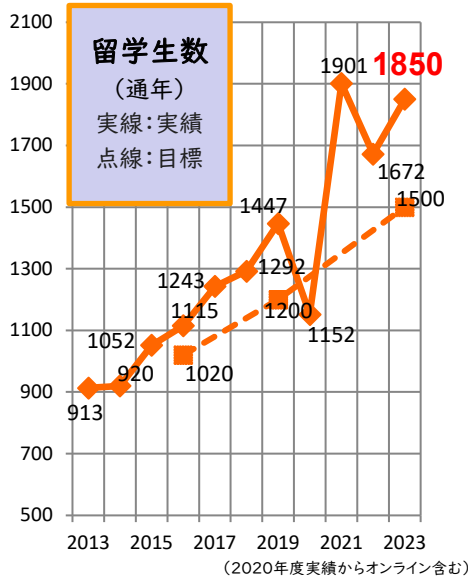
6. 留学生受入～質的量的拡大～
 2023年度(通年)の実績1850人で目標値(1500人)に対し123%で
 大幅達成した。

<本施策の主な取組>

- ① 海外協定校からの受入短期プログラムの増設
 目標820人に対して918人(うちオンライン330人)で達成した。
- ② 受入交換留学生向けのカリキュラムの改編
 日本語学修を目的とせず、英語で日本のビジネスや社会、文化などの科目を学修するトラックを新設し、Semester単位での受入を拡充した。
- ③ コロナ禍後の対面での交換・短期受入プログラムによる来日留学生数の回復及びオンライン受入プログラムの継続
- ④ 入試制度の改革(正規留学生)
 日本留学試験の活用及び、コロナ禍後も多数の学部でオンライン面接を実施し、渡日前入試を推進するとともに、Web出願システムや受験生ポータルサイトの導入により、海外等遠隔地からの出願に際しての利便性の向上を図った。
- ⑤ 適正かつ適法な在籍管理体制の確立
 行政書士法人と業務委託契約を締結、業務フローを抜本的に見直すとともに、在留管理システムを導入することによって、安定的かつ効率的に在留管理を行える体制を構築し、適正・適法な在留管理体制を整備することができた。

⑥ 留学生との混住寮の拡大

2021年に国際教育寮「有光寮」が供用開始され、他の寮においても混住化が推進されたことで、留学生受入れが大幅に促進された。2022年に新設した「レジデンスセンター」では、外部委託も一部活用しながら全学の寄宿舍業務を集約し、寮施策の策定及び運営を担っている。寮は単なる生活の場ではなく、多様な文化・価値観に触れる異文化理解の学びの場として位置づけられ、RAが企画・運営する各種国際交流イベントが年間を通じて提供されるなど、寮生活を通じた国際教育・共修機会の充実化が図られ、内なる国際化の実現に繋がっている。



「有光寮」ではアカデミックプログラムや、キャリア形成のためのセミナーなど、グローバル社会で活躍するために必要な資質・能力を養うプログラムを展開。

7. 日本人学生との融合を重視

2018年度から開始したサマースクールは、米国を中心とした協定大学のFaculty-ledプログラムを本学が共同開講するもので、交換留学参加者の事前事後学修等に活用しうる高度な融合プログラムとして実施している。また、2019年度より主に豪州の協定校からの学生を対象に提供を開始したウィンタースクールはCool Japan発見のプログラムと位置付けており、日本の成長戦略や観光等について学ぶ本学学生にとっても魅力的な科目を提供し、留学生との共修を実現している。



<「KGUサマースクール」のフィールドトリップで、トヨタ自動車の工場見学に参加する履修学生>

8. 生活面・日本語学修のピアサポート制度の充実

留学生の日本語学修を支援するラーニング・アシスタント(L.A.)制度やボランティアによって融合が促進された。留学生と国内学生の交流を後押しする「KGバディーズ」や、学生ピアサポート組織が、留学生の生活支援や国際交流イベントを企画・運営している。加えて、2018年度には交換学生の来日直後の生活支援を行う学生ボランティア「オリエンテーションサポートチーム」を整備したほか、国際寮でのレジデンス・アシスタント(RA)制度を導入した。



<KGバディーズ有志>

9. 学生の英語力向上を図る教育の整備

外国語力基準*を満たす学生数は、2023年度3559人、2013年度比3.5倍となり、当初目標を大幅に達成した。
 全学的に英語力基準を満たす学生数が増加したことによって、中期留学や交換留学等、出願に一定の英語力を要するプログラムの参加が促進され、2018年度実績および2022年度実績において協定校への派遣学生数全国1位(日本学生支援機構調査)の結果に繋がった。

*TOEFL-ITP®: 国際学部550点、文学部、総合政策学部540点、その他全学部520点

10. 今後の計画

留学プログラムの「量」から「質」重視へ転換するため、留学希望者を早期から囲い込み、動機づけや情報提供を行う留学予備コースや、留学に必要な英語テストの対策特化コース等、学生を「短期」から「中長期」留学に誘う施策に取組む。また、学部の専門に根差した特色ある国際プログラムのさらなる拡充を促進するほか、海外協定校、国際・国連機関との連携を実質化するよう、戦略的パートナーシップの強化、重点地域・重点校との特長ある国際教育・交流の連携構築を目指す。そして、それらを実現するため、職員のグローバル化を含む、大学の国際化基盤の一層の充実を図る。



III. 国連・国際機関等へのゲートウェイ創設

1. 国連・国際機関等職員を輩出する包括プログラム

大学院副専攻「国連・外交コース」を中核に据え、高校段階から大学院修了後まで通貫した総合学園ならではの人材育成スキームを構築した。2020年4月に2名の学生が、高校在学中の世界市民明石塾の受講から、国連・外交プログラム履修後早期卒業し、「国連・外交コース」履修を開始したのを皮切りに、以後累計10名の「国連・外交プログラム」修了者が大学院副専攻「国連・外交コース」の履修を開始した。

2. 大学院副専攻「国連・外交コース」の創設

国連・国際機関や外交分野への人材輩出を目指し、2017年に、大学院副専攻「国連・外交コース」を創設した。国連・国際機関や外交でのハイレベルな経験を有する実務家教員陣を揃えた。設置以来、62名の学生が履修し、2023年度末までに49名の修了生を輩出した。修了生は各所属研究科で国際機関職員に求められる修士以上の高い専門性を修得すると同時に、すべて英語で授業が行われる本副専攻プログラム(国連・国際機関等での必修インターンシップ含む)で23単位以上を修得し、国連・外交分野の実践的な知識・能力を身につけた。

3. 学部副専攻「国連・外交プログラム」の開設

大学院副専攻「国連・外交コース」の履修に繋がる学生を育成するため、学部生対象の「国連・外交プログラム」を副専攻プログラムとして開設した。演習形式の授業での基礎的理解の涵養と、実践的教育を重視した海外派遣プログラムを用意し、大学院「国連・外交コース」への接続を意識し、学生一人ひとりに教員のメンターを割り当て支援した。2017年度から2023年度入学生までの同プログラム合計履修者数は累計149名となり、2023年度末時点までに履修者83名のうち60名がプログラムを修了した。

4. 国連ユースボランティア、国連セミナー、国際社会貢献活動、「国連・外交コース」インターンシップ等

独自指標「国連関係プログラム参加者数」の2023年度目標190名に対し、実績212名で達成した。実渡航型のプログラムとしては、国連ユースボランティア(UNYV)に学生を派遣したほか、国連セミナー、国連・外交フィールドワーク等のプログラムに計100名の学生が参加した。

大学院「国連・外交コース」インターンシップ派遣実績(事業開始～2023年度)

・累計57名の学生が国連・国際機関等でのインターンシップに参加

【国連機関】

- ・UNICEF(東ティモール・ベトナム)
- ・UNDP(駐日事務所・タイ・ネパール)
- ・UNHCR(インド・東京)
- ・UNIC東京
- ・UNFCCC本部(ドイツ) ほか

【政府系機関・国際NGO等】

- ・JICA
- ・JETRO(日本貿易振興機構)
- ・JOICFP
- ・Kopernikインドネシア
- ・エイズ孤児支援NGO PLAS ほか



〈国連機関インターン、国連セミナーの様子〉

5. 高大接続の取組～「関西学院世界市民明石塾」～

2016年度から2023年度の夏季に全7回、全国の高校生を対象に「関西学院世界市民明石塾」(塾長:明石康・元国連事務次長、本学SGU招聘客員教授(当時))を開講した。全国から集まった高校生を対象に、大学入学前から国際機関や外交分野へのキャリアへの意識づけや知識・経験の付与を目的として実施した。参加者数は合計198人で、内93人が本学を受験し74人が入学しており、本取組の高大接続の成果が出ている。

6. 国連・国際機関等への職員の輩出に向けたキャリア支援

独自指標「国連・国際機関等の職員輩出数」は2023年度目標15人に対し、実績16人で達成した。

外務省国際機関人事センターと連携しながら、多角的なキャリアサポートを提供する「関西学院大学国際機関人事センター」(2015年設置)を通じて、卒業生も含めた継続的なキャリア支援をしており、国連・外交の分野で活躍してきた教員陣によるメンターサポートも行ってきた。ほとんどの修了生が職務経験を持たない新卒者のため、修了後も継続的なキャリア構築を支援した。国際機関でのキャリアを歩み始めた者や、JPO試験に挑戦する者が複数出てきており、国際機関等の採用試験を突破する力を、講義と実践の両面から涵養した人材育成、また継続したキャリア支援の成果が出てきている。事業を通じて、国連・国際機関との連携が強化され、国連・国際機関等職員輩出のための強固な土壌が形成された。

7. 今後の計画

これまでの取組をさらに発展させるため、2025年度に総合政策研究科に「国連システム政策専攻」を新設し、あわせて「国連・外交コース」の後継となる大学院副専攻を開始する。また、学部副専攻「国連・外交プログラム」の提供を継続し、国連・国際機関や途上国での各種国際協力を通じた学びに加え、留学生との共修科目含め、多様でグローバルな学びの機会を一体的に提供していく。





IV. 国際通用性のある質保証システム構築

1. 海外事例に基づく質保証の枠組みの構築

国際通用性のある教育の質保証の確立をめざして国内外の動向・事例を収集し、在学時の「学修成果」だけでなく、卒業後まで 射程に入れた「教育効果」を組み合わせさせた質保証の枠組み構築を実現した。

2. コンピテンシーを軸に在学生・卒業生調査

本学学生が卒業時に学部で区別なく身に着けるべき知識・能力・資質10項目を「Kwanseiコンピテンシー」として定めた。その獲得状況を中心に入学時、在学中、卒業時、卒業後1年目、卒業後（強固な同窓会基盤を活かし、最長78歳まで）で在学学生・卒業生対象のパネル調査（個人に紐づく調査）を順次実施しながら2022年度までに調査体系を確立した。

これまでの調査結果から、入学時と卒業時のコンピテンシー項目ごとの差（学修成果）を可視化するとともに、正課科目、留学等の准正課プログラム、課外活動とコンピテンシー各項目の相関を明らかにした。

また、大学在籍中に「Kwanseiコンピテンシー」を高めることが卒業後のウェルビーイングへと繋がり、スクールモットーを体現して、社会の各分野で活躍・貢献できる人材を輩出することへ結びつくことが推測される段階まで検証が進んだ。



3. IRの体制強化

IR機能を高めるために2022年度、IR室を設置し、DB構築・管理の専門職、データ分析の専門職、認証評価など質保証担当者が協働する組織・人員体制を整えた。

4. 今後の計画

コンピテンシーを始めとするIR分析結果をより一層教育改善に活用していく。特にコンピテンシー獲得度については、プログラム、科目、教育方法等との相関を学部やプログラム提供部局等に適宜フィードバックしていく。また、学部におけるDPの中で専門教育の知識・能力がどのように卒業後のキャリア等につながっていくのかを今後、調査・分析する。



V. ガバナンス改革による総合的マネジメント実現

1. 将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」の策定・推進

創立150周年の2039年を見据えた超長期ビジョン・長期戦略「Kwansei Grand Challenge 2039」を2017年度に策定し、その具体策（120の実施計画）をまとめた「中期総合経営計画」を2018年度から実行した。そのうち40の実施計画が本構想のものであった。

2. 経営と教学が一体となったマネジメント改革を実現

中期総合経営計画では「三つの総合化」を掲げ、教学計画と経営資源計画（財政、人事、建設、情報化）、大学全体と学部・研究科、大学と院内各学校（幼稚園から短大まで8校）の各中期計画を連動させる「総合的マネジメント」の枠組みを構築した。新規施策に毎年度、2億円の経常費（経費と人件費）を投入することとし（10年間で110億円、後に138億円に拡大）、その財源を確保するために財務・業務改革本部を設置して収入増・支出削減に取り組んだ結果、目標額を2023年度までに達成した。

3. ガバナンス改革の実質化

2013年度に制度化した、学長が副理事長に就任するとともに、法人の常任理事3人と大学の副学長3人が相互に兼務する体制（たすきがけ）を軸に、法人（経営）と大学（教学）を一体化させるガバナンス改革を推し進め、主要会議は法人・大学のメンバーが相互乗り入れして実質化を図った。

4. 環境変化に対応できる「柔軟で動的なマネジメント」の確立

中期総合経営計画は3期のフェーズに分け、フェーズの最終年度に向けて計画全体をレビューし、外部・内部の環境変化に合わせて柔軟に計画を変更する仕組みを構築した。1期目（2019-2021）はコロナ禍等によって教育・業務のDXなど方向性が大きく変化し、ビジョン・戦略の部分的な見直しを行うなど「柔軟で動的なマネジメント」を実現している。

5. 事務職員の高度化に向けた取組

2023年度、外国語力基準を満たす職員数目標値20.6%（126人）に対し、19.7%（120人）となった（2024年度5月1日現在124人）「グローバル人材育成」のための研修制度の充実とともに、2022年度に専任職員全員にTOEIC受検を課したことで、外国語力の把握が進んだ。各種取組により、職員の間で語学力だけでなく、グローバルマインドセットが涵養されつつある。

6. 今後の計画

将来構想は2017年度に策定され、フェーズごとに部分的に見直しているが、内部・外部環境の変化が大きく、内容の刷新が必要であるため、第3フェーズ（2025-2027）中に次期中期計画（2028-2039）の策定に取り組む。なお、中期総合経営計画第3フェーズの重点施策のうち、最重要テーマの一つとして「国際化の推進」を位置付けることが2024年10月の理事会で承認されており、次の3年間もSGU最終年度と同規模の年間7億円程度の予算が確保されている。